

問 行政サービスの向上を

答 市民の利便性の向上を図る

岡崎 久和 議員

問

宍粟市行政改革大綱の実施計画で、「窓口の柔軟化等による住民の利便性の向上を図り、高品質の行政サービス向上に努める」とある。そこで、窓口業務サービスの時間延長、土・日の窓口業務、民間企業等への訪問時の時間対応について伺いたい。

助役

どの職場が必要なのかよく調査し、19年度中に方向性を決定し、取り組む。平日の利用状況、コスト面など比較検討し考えたい。訪問時間について、相手方の都合に合わせて職員に対応するよう指導していく。

問

乳幼児医療費助成事業の所得制限



の緩和策、また、妊産婦健診費助成制度で5回分程度の無料化はできないか。また、子育てと仕事の両立支援は。

市長

県の乳幼児医療助成制度と同一とすることで広く市民が対象となるため所得緩和は考えていない。妊産婦健診費は19年度以降について新たな少子化対策の中で検討する。少子化対策の今後の取り組みでは、子育て支援対策、児童の健全育成対策、過疎対策を少子化の課題として、子育て支援サービス、経済的負担の軽減等11の重点策に取り組み。

問 子宝・花嫁祝金制度の全市実施は約束事だ

答 祝金条例廃止は議会の議決によるものだ

岩路 昭美 議員

問

子宝・花嫁祝金支給という千種町の先進的取り組みは、全市に新たに位置づけるとしたのが合併協議の約束事だ。専横的に廃止するのは協定無視だ。

市長

全市的なそれには代わる施策を政策会議で定め、議会の議決をいただきたい。合併協議は尊重するが、ならば、議会の議決は何か逆に関わっていただきたい。

問

合併協定は国家間の条約の様なものであり、条例廃止に至る政策会議の過程が明らかになる会議録の開示を求めたい。（提出の旨の答弁はなく今後に持ち越した。）

問

旧山崎に平成17年に新庁舎建設設計

画があったとの市長答弁だが、議会議事録7年間に一切の記録はなく、振興計画書に年度明記もない。市長の公の場の発言として予断を与え、アンフェアでないのか。

市長

私の発言が建設計画の議決を得ていたと誤解されていたのなら私の真意でない。

問

市民の合意も不十分、借金の上の借金に懸念が大きい。従来施設の活用、基金、補助金を財源に3階規模の計画に変更し、改めての住民合意が先決だ。

市長

市民委員会、特別委員会の意見も入れ、適正規模にした。更に住民合意の努力をする。

問 庁舎建設について

答 行財政の効率的な運用を計る

田中 鶴雄 議員

問

合併協議会で合意された新市建設計画、既存庁舎の整備充実を図りますの表現がある。この事を踏まえているのか？

市長

勿論十分その趣旨をふまえ住民サービスの提供や市民との協働のまちづくり、行財政の効率的な運用のために早期の建設が必要と判断している。

問

今国会に教育基本法が出され5万人以下の自治体に教育長を置かない方針や、将来道州制の導入が予測されまた人口も3万7千人と予想される今、総合判断すれば庁舎は4階が適格と考えられるが。

市長

道州制度等は現在制度化

新庁舎にエコポイドの設置が決定されている。その効果管理費防火対策は。

問

効果といえれば環境対策の一環である。維持費は90万円程、電力の節減効果は約60万円の見込み。

市長

エコポイド部分等の防火対策として、各階の煙感知器の作動により、エコポイド部4面並びにエレベーター、階段部分の防火シャッターが瞬時に閉鎖し、上下階への延焼防止を図る。

消防長

エコポイド部分等の防火対策として、各階の煙感知器の作動により、エコポイド部4面並びにエレベーター、階段部分の防火シャッターが瞬時に閉鎖し、上下階への延焼防止を図る。